

復興交付金事業計画

計画名称			
おいらせ町復興交付金事業計画			
計画策定主体			
青森県上北郡おいらせ町			
計画期間			
平成23年度			
計画区域			
川口地区、掘切川地区、藤ヶ森地区、明神川地区、横道地区、日ヶ久保地区、深沢地区 一川目地区、二川目地区			
※計画区域、区域の現況及び事業を実施する場所がわかる図面を添付してください。			
計画区域における震災による被害の状況			
①人的被害			
重傷者1名、軽傷者2名			
②地区別の主な被害			
	住家	非住家	
川口地区	38棟	41棟	百石漁港被害 漁港陸こうゲート損壊 荷さばき施設建設中止 川口河川公園損壊
掘切川地区	27棟	17棟	イチゴハウス損壊 田・畑の塩害
藤ヶ森地区			田の塩害
明神下地区		4棟	百石工業団地企業での被害
深沢地区		1棟	深沢公園損壊
一川目地区	31棟	53棟	一の川防潮水門損壊
二川目地区	24棟	38棟	豚舎全壊（飼養豚1500頭死亡） 二川目海浜公園損壊 二の川防潮水門損壊
計	120棟	154棟	
※海岸線全域において防潮堤の損壊			
③被害額			
住家	200,410千円		
非住家	29,899千円		
農地・農業用施設	116,320千円		
漁業関連	457,944千円		
畜産関連	165,921千円		
商工業関連	845,225千円		

公共下水道	38,452 千円
農業集落排水	6,240 千円
観光施設	3,400 千円
道 路	33,558 千円
公 園	9,600 千円
消防防災施設	2,700 千円
学校施設	3,915 千円
計	1,913,584 千円

震災の被害からの復興に関する目標

(1) 復興の理念

当町では、今回の東日本大震災を教訓に、「防災」から「減災」へと町民の意識転換を図り、再び大災害に見舞われても、被害を最小限に食い止めることができるような災害に強い、現世代だけでなく、将来世代もが安心して暮らせる町をつくり上げていくために、復興の理念を「家族・地域の絆を深め、減災を目指した安全・安心のまち」と定め、おいらせ町総合計画に定める町の将来像「奥入瀬川の恵みと笑顔あふれるまち」を目指します。

(2) 目標

東日本大震災のアウトライズ地震や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の発生も危惧されており、万一地震・津波が発生した際にも、住民の生命の保護を第一として減災に努めなければなりません。

防災基本計画では、防潮堤などの津波防御施設で防げる津波と防ぐことができない津波の両方を想定したまちづくりを考えていくことが重要と述べられています。住民が避難することを第一として、「津波からの迅速かつ確実な避難を実現するために、徒歩による避難を原則として、地域の実情を踏まえつつ、できるだけ短時間で避難が可能となるよう」に津波対策を整えていく必要があります。想定される対策は次のとおりです。

【ハード】

- 住民が徒歩（やむを得ない場合は自動車）で安全かつ確実に避難できる避難路や避難階段の整備（広域的な避難路も含む）
- 津波浸水区域で緊急的に避難できる津波避難ビル（タワー）の整備
- 津波による浸水域や浸水高、避難場所・津波避難ビル（タワー）や避難路・避難階段の位置などを夜間でもわかりやすく誘導できるよう表示するサインの整備
- 非常用発電設備や防災備蓄倉庫などを備えた、防災拠点となる避難所の整備
- 防災行政無線や衛星携帯電話、その他の手段を用いた伝達手段の多重化、多様化

【ソフト】

- 避難場所や避難経路、円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項について住民に周知するためのハザードマップの配布
- 具体的かつ実践的な津波避難計画の策定
- 防災教育や防災訓練の充実
- 食料その他の物資の備蓄・調達・輸送体制の整備と供給のための計画の策定

東日本大震災においては、当町川口地区では、住宅 38 棟が何らかの被害を受けているとともに、漁港があるため、地域住民に加え、漁業者の避難も視野に入れた対策を講じる必要があります。明神下地区においては、従業員数約 800 人を抱える百石工業団地があり、従業員の避難対策も重要になります。

また、当町の海岸線 7.7 k mのうち 5.4 k mには防潮堤が整備されており、今回の震災においてもその効果が発揮されたものの、二川目地区から北は整備されていない状況です。

このように、それぞれの地区において異なった特性があることから、震災からの復興を果たすためには地区の自然特性や社会的経済特性等の現状に見合ったハード・ソフト両面が一体となった地域づくりの方策について、コスト面を考慮した上で検討し、災害に強いより良いまちづくりを進めることにより、震災からの復興を果たしていきます。

対象事業の詳細 様式 1-2、1-3、1-4、1-5

基金設置の有無・基金設置の時期

有 (基金設置主体：) / 無 ()
(基金設置の時期：)

※該当を で囲んで下さい

復興ビジョン、復興計画、復興プラン等 別紙※

※特定市町村又は特定都道県が独自に、域内の復興に関する構想、そのために必要となる施策等を取りまとめた文書を作成している場合には、その文書を添付してください。